

新興国とは何か

森 健



CONTENTS

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| I 新興国という用語の変遷 | IV 新興国から先進国への移行を阻む「罨」 |
| II 世界各国の8分類と新興国の位置づけ | V 現在の新興国におけるステージ移行の見通し |
| III 歴史的に見た国の経済発展経路と移行事例 | VI 日本企業への示唆 |

要約

- 1 新興国という用語はその歴史が浅いこともあり、明確な定義がなく、先進国以外はすべて新興国であるかのように用いられる場合もある。そのような背景のもと、単純かつ客観的に新興国を定義づけられるフレームワークを検討した。
- 2 具体的には世界各国を、①経済成長率、②1人当たりGDP（国内総生産）水準、③GDP規模——の3つの指標から8つに分類した。このなかで、「経済成長率が世界平均よりも高く、かつ1人当たりGDP水準が世界平均よりも低い国」を新興国と定義づけた。
- 3 世界約130カ国について最長140年間の過去の経済データを分析した結果、8つのステージ間を結ぶ移行経路があることがわかった。8つのステージおよびその移行経路を合わせて「8分類モデル」と呼ぶ。
- 4 過去140年間で日本は、低開発国から新興国を経て成熟先進国にまで到達した唯一の国である。ただし先進国は「相撲の横綱」のような降格なしの地位ではなく、先進国から低開発国に落ちる可能性もある。
- 5 過去140年間で新興国から先進国に移行した事例は非常に少なく、そこには先進国への移行を阻む「罨」が存在する。代表的なものに「所得格差の罨」がある。この罨を一気に突破した希有な事例が日本であるが、その背景には戦後のドラスティックな農地改革、教育制度改革があったと考えられる。

I 新興国という用語の変遷

昨今、新聞や雑誌で「新興国」という文字を見ない日はない。多くの日本企業が新興国事業の拡大やてこ入れについて議論し、日本政府も新興国の成長を日本経済にいかに取り込むかを議論している。しかし、この用語が使われるようになってからの歴史は比較的浅く、明確な定義はないうえに、意味合いや使われ方は徐々に変化してきているようにも見える。図1は1990年以降の日本の主要新聞の見出しに「新興国」を含む記事の件数がどう推移してきたかを示したものである。これを見ると2005年以降に件数が急増し、2011年の1年間では約3400件が抽出された。

1993年に4件の記事が抽出されているが、タイトルを見ると「海外進出の代償、『空洞化』瀬戸際に、強まる新興国との競合」（『北海道新聞』1993年8月19日付朝刊）のように、現在一般的に用いられる新興国と同じ意味合いで使われている記事がある一方で、「オルガン新興国・日本の不安 名演奏家の来演はいいけれど」（『読売新聞』東京本社版、1993年4月19日付夕刊）のように、これまでは目立っていなかったある特定分野が急成長を遂げているという意味で用いられている記事もある。

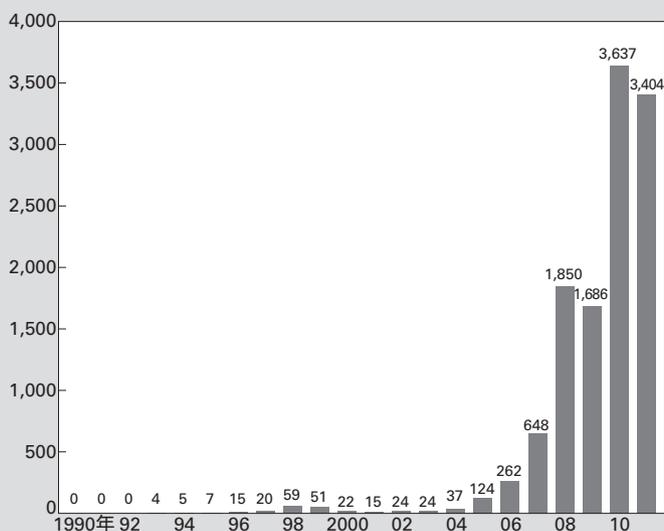
1998、99年に若干増加しているのはアジア通貨危機の影響である。この2年間はIMF（国際通貨基金）や世界銀行が、アジア通貨危機を乗り越えるために新興国に対してどのような施策を打ち出したのかに関する記事が急増している。その意味では、アジア通貨危機が「新興国」という概念を強めたきっかけになったといえるだろう。事実、1999年より

新興国を含む20カ国地域（G20）財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されるようになった。

新興国関連の記事はその後も徐々に増えていくが、主な内容は投資先としての魅力についてである。ゴールドマン・サックスが「Building Better Global Economic BRICs」と題するレポートを発表したのは2001年で、このレポートに代表されるように、資産運用先としての新興国という内容の記事が大半を占めていた。一方、この時期の日本企業は、新興国での生産活動こそ活発化していたものの、販売先（市場）という意味では依然として欧米を重視していた。

そして2007年、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界金融危機を契機に欧米先進国の不況が顕著となり、これまでとは違って市場としての新興国の位置づけが注目を浴びるようになった。2008年のリーマン・ショック後も、経済成長率がさほど停滞しなかった中国やインドなどを引き合いに出し、「世界経済を救うのは新興国である」という

図1 見出しに「新興国」のワードを含む新聞記事の件数推移



注) 対象新聞は日本経済新聞社各紙、全国紙、一般紙、専門紙
出所) 日経テレコンより作成

論調の記事も増え、この時点から、企業経営者の多くが新興国市場に本気で目を向けるようになったといえよう。また政治の世界でも、2008年からはG20首脳会合が開催されるようになり、新興国の位置づけはさらに強まっている。

以上のように、新興国という言葉に込められている意味合いは年々変化しているように見える。そして新しいがゆえに言葉の定義ははっきりしておらず、先進国でなければすべて新興国であるかのような論調も多数見られ、そのなかには経済成長をほとんどしていない国々までが含まれている。そこで本稿では、単純かつ客観的な指標を使って新興国を定義し、新興国が世界経済のなかでどのような位置づけにあるのか、また歴史をさかのぼってこの定義を適用し、日本のような「かつての新興国」がどのような変遷をたどって先進国に至ったのかを議論する。さらに、現在新興国と位置づけられる国々の将来展望などについても議論したい。

II 世界各国の8分類と 新興国の位置づけ

新興国の位置づけを単純かつ客観的に定義づけるべく、本稿は3つの経済指標に着目した。それは、①経済成長率、②1人当たりGDP（国内総生産）水準、③GDP規模——である。世界各国について、この3つの指標を世界平均と比べて高いか低いかで分類すると、どの国も8種類（ $2 \times 2 \times 2$ ）のいずれかに必ず分類できる（表1）。そしてそのうち、以下の2つの条件を満たす国を本稿では新興国と定義づけた。具体的には、「経済成長率

が世界平均よりも高く」かつ「1人当たりGDP水準が世界平均よりも低い国」である。

まず1つ目は、新興国というからには経済成長率がある一定期間高いことが求められる。ここでは過去一定期間の「(年平均) 経済成長率が世界全体の平均を上回っていること」を条件とした。

2つ目は1人当たりGDP水準である。1人当たりGDP水準の高低は必ずしも新興国の条件とはいえないかもしれないが、そもそも新興国は「急成長している途上国」という意味合いで用いられることが多く、所得水準の高い国は先進国に位置づけるほうが適しているので、「世界平均よりも1人当たりGDP水準が低いこと」を2つ目の条件とした。

なお、本稿ではGDP規模を3つ目の指標としているが、GDP規模の大小自体は新興国の定義に影響を及ぼさない。この指標を導入している目的は、すでにGDP規模が巨大な中国、インド、インドネシアなどと、GDP規模は小さいものの注目度の高いミャンマー、ベトナムなどを区別するためである。

本稿での新興国の定義をあらためて示すと、以下のとおりである。

- ①経済成長率が世界平均よりも高いこと
- ②かつ、1人当たりGDP水準が世界平均よりも低いこと

そのほかの分類については以下の考え方に従って名称を定めた。まず1人当たりGDP水準が世界平均よりも高い場合は「先進国」とし、そのうち経済成長率が世界平均よりも高い場合は「成長先進国」、低い場合は「成熟先進国」とする。一方、経済成長率が世界平均よりも低く、かつ1人当たりGDP水準

も低い国は「低開発国」とする。いずれも経済規模の大小によって（小規模）（大規模）を頭につけることとした。

この定義の特徴は、①単純であること、②極めて客観的に分類できること、③世界のなかの「相対」的位置づけを見ていること——である。本稿ではこの分類に基づき、世界各国が過去どのような経路をたどってきたのか、そして現在新興国と呼ばれている国々の今後の発展可能性を議論したい。

Ⅲ 歴史的に見た国の経済発展経路と移行事例

1 国の経済発展経路

前述の8分類をもとにして、世界各国のこれまでの発展経路を長期的かつ網羅的に分析するために、アンガス・マディソン著、金森久雄・政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房、2004年、以下、『2000年史』）、OECD（経済協力開発機構）のデータを活用した。書名のとおり、同書は世界各国の2000年にわたる経済活動を定量的に推計したものととして秀逸である。GDPなどの推計値は紀元後0年から記載されているが、あまりに古いデータを参考にしても現在の国とは名称、国境、統治形態などが全く異なっていたり、そもそも現存する国がなかったりするため、本稿では1870年以降のデータを活用することにした。同年を出発点としたのは、日本の明治時代が1868年からであることも意識している。なお『2000年史』は1990年代後半までのデータしか含まれていないため、それ以降から2010年まではIMFの経済データを用いた。

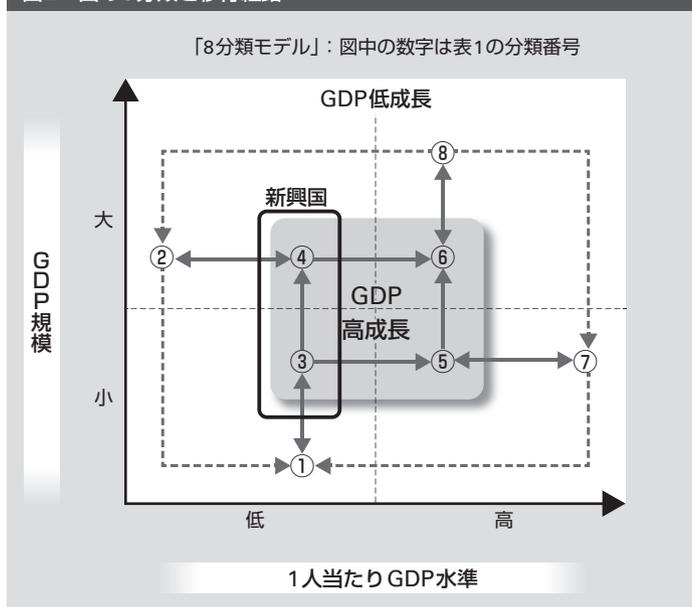
これをもとに世界約130カ国の経済データを最長140年間にわたって分析すると、少数の例外を除き、図2に見られる経路をたどっていることが確認された。以後、国の8分類とその移行経路を合わせて「8分類モデル」と呼ぶ。同図内の番号と表1左の番号は共通で、③④が新興国である。図中央の四角いアイミがけ部分の4ステージ（③～⑥）は経済成長率が高いことを表し、その周辺の4ステージ（①②⑦⑧）は経済成長率が低いことを表している。

表1 世界各国の8つの分類と名称

	経済成長率 (世界平均より)	1人当たり GDP水準 (世界平均より)	GDP規模 (世界平均より)	名称
①	低	低	小	(小規模) 低開発国
②	低	低	大	(大規模) 低開発国
③	高	低	小	(小規模) 新興国
④	高	低	大	(大規模) 新興国
⑤	高	高	小	(小規模) 成長先進国
⑥	高	高	大	(大規模) 成長先進国
⑦	低	高	小	(小規模) 成熟先進国
⑧	低	高	大	(大規模) 成熟先進国

注) GDP：国内総生産

図2 国の8分類と移行経路



また図中の矢印を見るとわかるように、低成長ステージと高成長ステージは両方向に行き来している（例：①と③、②と④）。つまり過去140年間のデータを分析すると、低開発国が高成長をいったんして新興国の仲間入りはしたものの、再び低開発国に戻るケースも多く存在するのである。

そして、新興国のステージで十分な経済成長を達成すると、⑤⑥の成長先進国に晴れて移行できるものの、経済はいずれ成熟し、⑦⑧の成熟先進国に移行する可能性が高い。ただし先進国のなかには、米国のように低成長と高成長を繰り返している国もあるため、⑦⑧の成熟先進国が再び⑤⑥の成長先進国に戻るケースも見られる。

また、破線で示している矢印（⑧→⑦、⑦→①、⑧→②、②→①）は、件数こそ少ないものの、経済的な位置づけを落としている国である。たとえば1929年の世界恐慌以降、経済政策がうまくいかず先進国から低開発国に落ちてしまったアルゼンチン（その後経済成長率が高まり、再度新興国になった）や、体制が大きく変化したソビエト連邦→ロシアが

その例である。つまり先進国とは、世界経済のなかでのあくまでも相対的な位置づけであって、「相撲の横綱」のような降格なしの地位ではなく、経済運営に長期間（もしくは大規模に）失敗すればその座から滑り落ちることもありうるだろう。

次に、2010年時点で世界各国がどのステージに属しているかを表2に示す。

新興国と定義づけている2つのステージにはかなり多くの国が該当する。BRICs 4 国（ブラジル、ロシア、インド、中国）はすべて（大規模）新興国に入っているし、日本企業の関心が高まっているインドネシア、ベトナム、ミャンマーなどの東南アジア国も新興国の範疇に入る。

一方、今回の定義上、少なくとも2010年時点では新興国に入らなかった国として、メキシコおよび中東諸国、アフリカの経済小国などがある。メキシコについては、経済規模は大きいものの、2000年代の経済成長率が世界平均よりも低かったため低開発国となった。中東諸国はすでに1人当たりGDP水準が高いため、新興国ではなく成長先進国に入っている。

表2 2010年時点における8分類の該当国例

分類名	該当国例
① (小規模) 低開発国	ジャマイカ、ハイチ、中央アフリカ、コートジボワール、ジンバブエ、ギニアなど
② (大規模) 低開発国	メキシコ
③ (小規模) 新興国	バングラデシュ、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、タイ、ラオス、ベトナム、エジプト、モロッコ、チリ、コロンビア、ブルガリア、ルーマニアなど
④ (大規模) 新興国	中国、インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、イラン、トルコ、南アフリカ、アルゼンチンなど
⑤ (小規模) 成長先進国	シンガポール、香港、バーレーン、イスラエル、オマーン、アラブ首長国連邦、カタールなど
⑥ (大規模) 成長先進国	オーストラリア、ポーランド、韓国、サウジアラビアなど
⑦ (小規模) 成熟先進国	アイルランド、ポルトガル、ハンガリーなど
⑧ (大規模) 成熟先進国	米国、日本、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スイスなど

2 日本・中国・アルゼンチンの移行事例

次に日本・中国・アルゼンチンに着目し、8分類モデルを過去にも適用して、その国が長期的にどのような経路をたどってきたのかを見る。

(1) 低開発国から新興国、そして成熟先進国にまで移行した事例：日本

図3上は、1870年以降の日本の移行経路で

ある。データがスタートする1870年時点で日本は、②（大規模）低開発国であった。前述のように2年前の1868年に明治時代が始まった。そして次のデータ取得時点の1913年では経済成長率が高まり、④（大規模）新興国となっている。1913年とは、日本では大正時代が始まったばかりであるが、明治政府の殖産興業政策によって経済が急激に成長した時期であった。

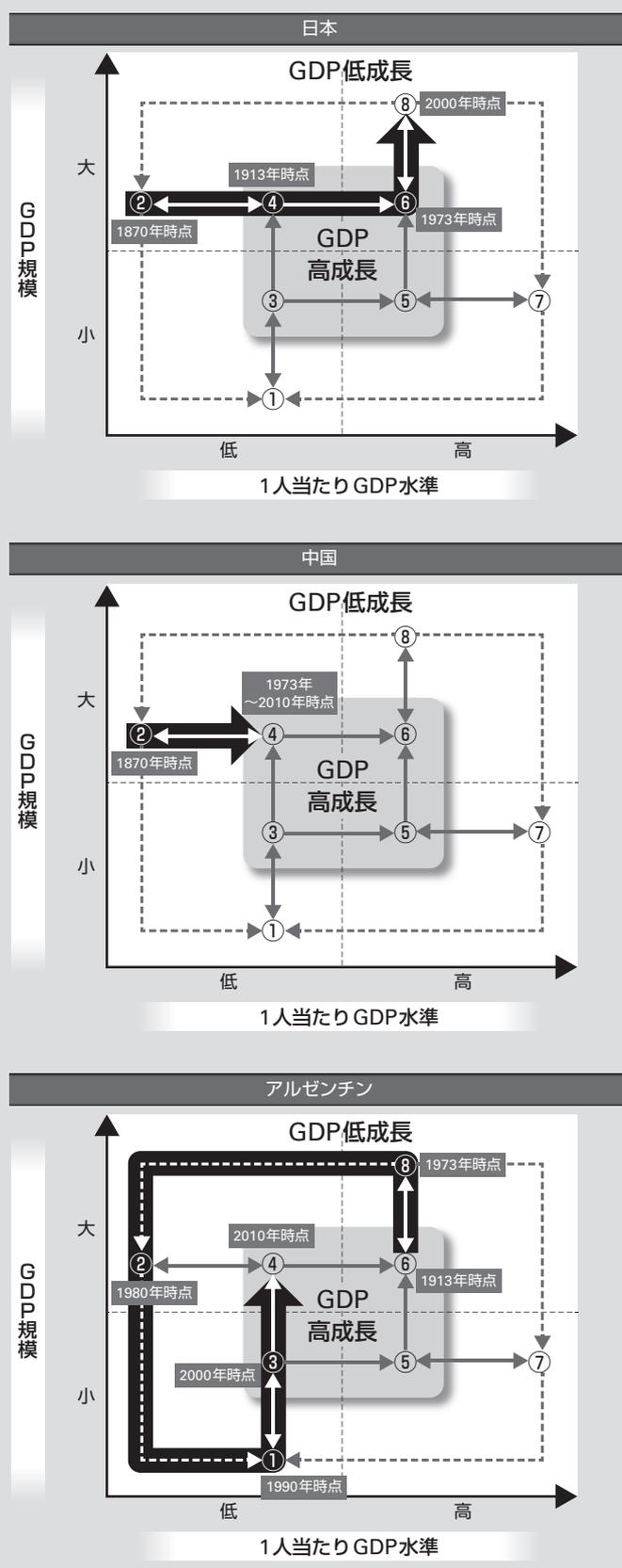
その後、太平洋戦争を経て日本の経済力は1930年以前の水準にまで低下するが、55年には戦前の経済水準を回復するに至っている。そして1960年代の高度経済成長期を経て、73年時点で1人当たりGDP水準が世界平均を上回り、⑥（大規模）成長先進国となっている。日本が成長先進国のステージに居続けたのは、バブル経済が崩壊した1990年代前半までで、2000年時点およびそれ以降、日本は⑧（大規模）成熟先進国に移行している。

ちなみに過去140年間（1870年以降）の世界史で、低開発国から新興国を経て成熟先進国まで至った国は日本しかない。つまりこの時期に世界で最もめまぐるしく変化を遂げた国の一つが日本だといえる。そのうち一番のポイントは1960年代の高度経済成長で、これなくして日本が先進国の仲間入りを果たせなかったというのは周知の事実であり、今回の8分類モデルに当てはめると、1960年代の高度経済成長は、④→⑥への移行を実現したものといえる。

(2) 長期間新興国であり続けている事例 ：中国

図3中は、1870年からの中国の移行経路である。実は1870年時点での中国は、インドと

図3 日本、中国、アルゼンチンの経済発展経路（8分類モデル）



並ぶ2大経済大国であった。『2000年史』によれば、1870年の中国のGDPは、当時世界最強だった英国のGDPの約2倍ある。ただし、人口規模も世界最大の3億6000万人であったことから、1人当たりGDP水準は欧米諸国だけでなく明治時代に入ったばかりの日本よりも低かった。しかも経済成長率も低迷していたため、②（大規模）低開発国にあった。中国が高度経済成長をスタートさせ新興国のステージに移行したのは1970年代である。鄧小平の指導体制のもと中国政府が改革開放路線に踏み切ったのは1978年だから、70年代には高度成長の素地が整っていたといえるだろう。そして中国は以降、④（大規模）新興国のステージに長期間居続けている。

（3）先進国から低開発国、そして新興国へと移行した事例：アルゼンチン

前ページの図3下は、1913年以降のアルゼンチンの移行経路である。アルゼンチンは日本とは逆の意味で激動の歴史を経験しているといえよう。1913年時点のアルゼンチンは世界最富裕国の一つであった。1880年にブエノスアイレスが首都になって政治が安定すると、英国を中心に欧州からの資本投資と移民が急増して経済が急速に発展した。20世紀初頭には「アルゼンチン人のように金持ちの」という形容句が生まれるほど裕福な国となった。

しかし1929年の世界恐慌後、アルゼンチン経済は苦境を味わうことになる。1930年には軍事クーデターが起こり、以後、自由選挙により大統領が選出されるものの長続きはせず、大統領を頻繁に代えつつ軍事政権は事実上1980年代まで続いた。この間、国内ではゲリラと軍部との抗争などが続き、工業化政策

も軌道に乗らず経済は衰退していった。この経緯を8分類モデルに照らすと、1980年時点でのアルゼンチンの1人当たりGDP水準はすでに世界平均を下回り、②（大規模）低開発国になっていたことがわかる。しかも、1988年にはハイパーインフレーションを招き、富裕層や中産階級の国外脱出が加速した。そして1990年時点ではついに、①（小規模）低開発国になる。

しかしこの後、1990年代は親IMF路線を掲げたカルロス・メネム政権の新自由主義政策により、年率9%の経済成長を達成し、2000年時点で再び新興国のステージに戻ったのである（新しく興った国というよりは、再び興った国という意味では「再興国」と呼ぶのがふさわしいかもしれない）。ただしその後も、ブラジルの通貨切り下げを発端とした通貨危機が起こり、2001年末には対外債務不履行を宣言するなど、経済が破綻する側面もありながら、02年以降は再び高成長を達成し、2010年時点では④（大規模）新興国のステージに到達した。

Ⅳ 新興国から先進国への移行を阻む「罫」

1 新興国から先進国への数少ない移行事例

8分類モデルの構築に当たり、約130カ国について最長140年の経済データを分析したなかでもおもしろい発見があった。8分類のなかで、④→⑥あるいは③→⑤の新興国から先進国に移行した事例が極めて少ないことである。世界全体が経済成長しているなかで、自国の1人当たりGDP水準が世界平均を超える

には、確かにかなりの高成長が長期間求められるだろうし、経済成長が人口増ではなく、平均所得の増加に結びついていなければならないので、条件としては相当厳しいかもしれない。

具体的に新興国から先進国のステージに移行できたのは以下の国々である。

④ (大規模) 新興国→⑥ (大規模) 成長先進国：日本、韓国、ポーランド

③ (小規模) 新興国→⑤ (小規模) 成長先進国：台湾、オマーン、トリニダード・トバゴ

ただし、世界の国のなかには、戦乱や宗主国からの独立などを経て、過去140年間で国名や国境が変わるなど国としての形が定まっていないところも多く、またアフリカやカリブ海諸国などは、分析期間が極めて短いために、上述の事例に登場しない国があることにも留意が必要である。また、第二次世界大戦後に国境が策定された中東の資源産出国の多くは、その時点ですでに1人当たりGDP水準が高く、最初から成長先進国となっている国もある。

140年間というと、企業であれば栄枯盛衰が何巡していてもおかしくはないが、国の歴史を考えると、この間、世界各国の経済バランスは、実はそれほど変化していない。つまり、19世紀末に経済先進国であった国はその大半が現在も先進国であるし、その時期に低開発国であった国は、現在も大半は低開発国もしくは新興国のステージに属している。

近年では、先進国企業・投資家による積極的な投資などによって、多くの低開発国が高成長を始めて新興国になってきているが、新

興国から先進国に移行するには高成長が長期間かつ安定的でなければならない。しかし現実には、それを阻むいくつかのハードルがあり、新興国から低開発国のステージに戻ってしまう国も多い。たとえばメキシコやブラジルは、過去何度か、④ (大規模) 新興国と、② (大規模) 低開発国のステージを行き来しているし、現在EU (欧州連合) に加盟しているルーマニアとブルガリアも、③ (小規模) 新興国と、① (小規模) 低開発国のステージを行き来している。

それでは何が新興国から先進国へのステージ移行を阻んでいるのだろうか。これは「ミドルインカム・トラップ (中所得国が直面する罠)」と呼ばれることもあり、特に重要と考えられる「罠」を表3に示した。

2 脱出が難しい所得格差の罠

その罠のなかでも本稿では、近年、世界経済の一大トピックとなっている「所得格差の

表3 新興国から先進国への移行を阻害する「罠」

1 高成長自体が成長抑制要因を生み出す (全新興国が直面)	
所得格差の罠	経済の高成長に伴って国内の所得格差が大きく拡大し、これが社会不安の増大につながり成長性が低下する。また階級・格差が定着すると支配階級が惠民政策を取り所得の底上げをしなくなるケースもある。さらに所得格差の拡大は教育水準の格差も拡大させ、低所得の家庭→低教育水準→低賃金の仕事——という関係が固定化する
2 高成長をもたらした要因がリスク要因にもなる (潜在的リスク)	
過度の外国資本依存の罠	高成長時代の投資の原資として外国資本に過度の依存をしている場合、先進国の不況や他の新興国の景気後退が引き金となって、資金が急速に引き上げてしまい、低開発国ステージに移行してしまう
天然資源の罠	天然資源が発見されたアフリカの国などでは、資源輸出で経済がいったん成長軌道に乗るものの、資源権益を巡って内戦が勃発するなど、逆に成長を阻害してしまうケースがある
3 宿命的 (構造的) に先進国に移行しにくい (特定の新興国が直面)	
巨大人口の罠	「(大規模) 新興国」に該当する国のうち中国やインドの1人当たり所得が世界平均以上になるには、気の遠くなるほどの巨大人口の底上げが必要となる。また自国の平均所得の引き上げは世界平均も引き上げるため、先進国への移行ハードルを自ら高めている

畏」に焦点を当てたい。8分類モデルでは平均所得（1人当たりGDP）のみを考慮していたが、所得格差の問題はさらに深い洞察を与えてくれる。

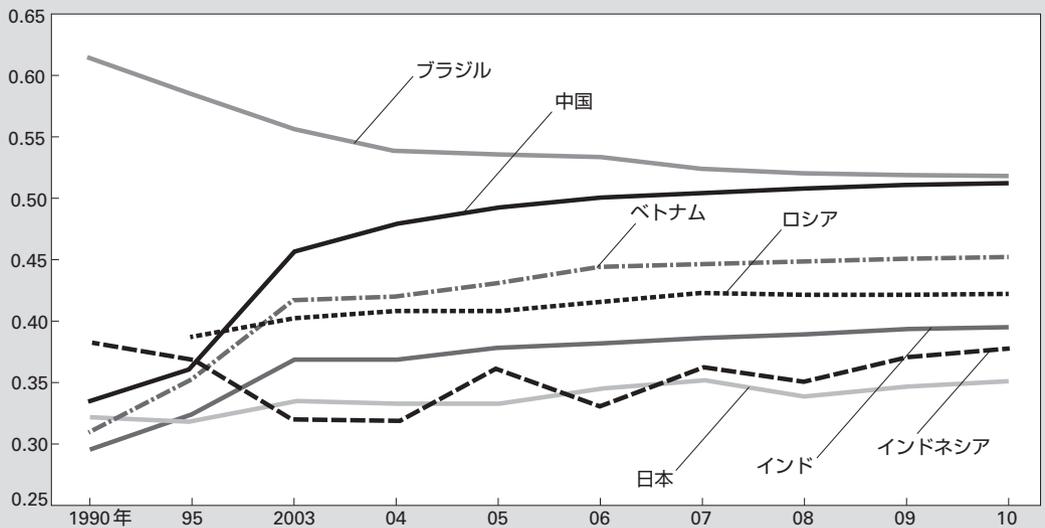
経済学者のサイモン・クズネツは、「国の発展段階において1人当たりGDPと所得格差は逆U字型の関係にある」とした（「クズネツ・カーブ」と呼ばれる）。つまり縦軸に所得格差、横軸に1人当たりGDPを取ると、未発達の国は国民全体の所得が低い一方で所得格差は非常に小さいが、工業化などによって経済が離陸すると、1人当たり所得が上昇し、それに伴って国内の所得格差が拡大する。そして、ある水準まで達すると経済成長率は鈍化し格差も高止まりしてしまうが、何らかのきっかけで低所得者層の底上げが図られると、次は所得格差の縮小を伴う経済成長フェーズに入るといっているのである。

図4にBRICs 4カ国とインドネシア、ベトナム、および日本のジニ係数（所得格差の度合いを示す指数。0から1の数字を取り、その数値が高いほど所得格差が大きい）の推

移を示した。クズネツ・カーブの考えに照らすと、ブラジルはまさに後半の「所得格差の縮小を伴いながらの経済成長」にあり、中国やインド、ベトナムなどは前半の「所得格差の拡大を伴いながらの経済成長」にあると解釈できる。ブラジルの1人当たりGDPはすでに1万1000ドル（2010年）で、中国やインドなどより高い点も、クズネツ・カーブの考えに当てはまる。

ブラジルは所得格差の縮小フェーズに入り、所得格差の罅を克服しつつあるように見える。いったい何が起こったのであろうか。いくつかの要因が挙げられるが、根本には経済の安定および政府による社会福祉政策の推進にある。ブラジルにかぎらず、南米では近年左派政党が政権を握ることが多くなったが、集票目当てと揶揄されながらも、母子家庭への手当をはじめ低所得者層への福祉政策を着実に進めている。ただし、縮小したといっても所得の絶対格差および教育格差などは依然として大きく、所得格差の罅を完全に断ち切れたとはいえない。

図4 BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）、日本、インドネシア、ベトナムのジニ係数（所得格差の度合いを示す指数）の推移



出所) Euromonitor International "World Consumer Income and Expenditure Patterns 2012"

3 所得格差を大幅に縮小した日本

一方、過去140年間の歴史で、所得格差の罍を一気に打ち破った国がある。それは日本である。いくつかの研究レポートによると、1890年時点での日本のジニ係数は0.3近辺であったが、急激な経済成長の裏で所得格差は急拡大し、太平洋戦争前の1940年には0.55～0.65と、現在の中国もしくはかつてのブラジルほど拡大した。しかし、1950年代になるとジニ係数は0.3と劇的に縮小している。この背景には、戦後にGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）主導で導入された、以下の2つの施策および経済環境の変化が大きく影響したと考えられる。

(1) 農地改革による所得格差の是正

第二次農地改革として知られている法案がGHQ主導で作成され、議会で可決されたのは1946年である。この改革では、「国が地主から強制的に土地を買い取り、小作農に時価で売却する。地主の保有分は原則一町歩（約0.99ha）まで」とされた。同改革を通じて日本の小作農は自作農に転換し、農村における貧富の差が急速に縮小して農村社会の近代化につながったとされる。

1946年当時の日本の総人口は約7600万人で、その45%に当たる約3400万人が農家人口であったことから、第二次農地改革の国民への影響がいかに大きかったかがわかる。実際、「農家経済調査」および「家計調査」によれば、1955年時点の農家の平均可処分所得が年間37万8000円であったのに対して、都市家計の平均は同31万円と、農家のほうが上回る状況も見られるようになった。

(2) 義務教育期間の延長と高等教育機関の単線化による教育格差の是正

日本では、戦前にはすでに6年間の義務教育制度が導入されていたが、1947年、GHQ主導で米国同様の6・3義務教育制度が導入され、義務教育の期間が3年間延長された。また高等教育機関も、それまでの複線型教育から単線型教育に再編成され、現在に至る6・3・3・4の教育制度が確立した。GHQは複線型教育では教育が社会階層別に固定化されると考え、教育の機会均等を目指し、単線型教育を導入したのである。

(3) 労働供給不足から臨時工が本工に転換

第二次産業の所得の底上げも図られた。戦後の経済成長期、日本では労働力不足が顕著になっていた。それは戦争の影響もあるが、上述の教育制度改革で義務教育期間が延びたことによって高校進学率も高まり、若者が社会に出る年齢が上がったことも追い打ちをかけた。そのため第二次産業では、本工の半分程度の賃金だった臨時工の労働者が本工に昇格するようになった。また、それでも不足する都心の労働需要を補ったのが農村部の若年労働層で、これにより日本の産業構造は大きく変化することになった。

V 現在の新興国における ステージ移行の見通し

最後に、8分類モデルおよび先進国への移行を阻む各種の罍を念頭に置いて、現在新興国のステージにいる代表的な国の将来を展望しよう。対象はBRICs 4カ国および東南アジア諸国とする。展望するに当たっては、も

う一つの視点として経済成長率を要素分解する必要がある。経済成長率は、

$$\text{経済成長率} = \text{人口増加率} + \text{1人当たりGDP増加率}$$

という式が必ず成り立つ。たとえば、ある国が5%の経済成長をして、同時期に人口が3%の増加をしていたら、1人当たりGDPは2%増加していることになる。中国やロシアのように人口増加率がゼロ（もしくはマイナス）の国は経済成長率＝平均所得成長率となるが、中東やアフリカのように人口増加率が高い国では、経済成長率が平均所得の伸びにつながらない。これを8分類モデルに照らすと、人口増加率が高いアフリカ諸国などは、経済成長をしても1人当たりGDPがあまり増加しないため、61ページ図2の右側のステージに移行しにくいのである。

表4に、①分析対象国の現在のステージ、②1人当たりGDP（ドル）、③各種の罣にとらわれている可能性、④経済成長がどれだけ

平均所得の増加につながるかの割合——を示した。中国とインドは「巨大人口の罣」にとらわれており、短期的に⑥（大規模）成長先進国に移行する可能性はない。仮にGDPの7%成長を10年間続け、その成長すべてが1人当たりGDPの上昇につながったとしても、10年後の中国の1人当たりGDPは8800ドル、インドでは2600ドルで、世界平均には遠く及ばない。可能性が高いのは、高成長を続ける新興国に居続けるか、「所得格差の罣」が強力な足かせとなる場合には、②（大規模）低開発国になるというシナリオであろう。ブラジルとロシアはすでに現時点の1人当たりGDP水準が高く、「所得格差の罣」の解消が進めば、⑥（大規模）成長先進国に移行する可能性がある。逆に何らかの罣に陥ると、②（大規模）低開発国になる可能性もある。

東南アジア諸国を見ると、この地域ではマレーシアの所得格差が非常に大きい（ジニ係数は0.5以上）。マレーシアは、隣国と比べて1人当たりGDP水準が高い一方で経済成長

表4 BRICsおよび東南アジア諸国の展望

国名および 2010年時点の ステージ番号	1人当たりGDP (ドル)	所得格差の罣	過度の外国資本 依存の罣	天然資源の罣	巨大人口の罣	経済成長が 平均所得増加に つながる割合	2020年の ステージ見通し
中国 ④	4,423	○			○	95%	④②
インド ④	1,342				○	79%	④
ブラジル ④	11,089	○		△	△	66%	④⑥②
ロシア ④	10,408	△	○	○	△	105%	④⑥②
インドネシア ④	2,981		△	○	△	71%	④
タイ ③	4,992	△	○			93%	③
マレーシア ③	8,737	○	△			57%	③①⑤
ベトナム ③	1,174	△	○			82%	③
フィリピン ③	2,123	△	○			57%	③
ミャンマー ③	742	不明				80%	③
カンボジア ③	814	不明	△			84%	③
ラオス ③	1,203	不明				75%	③

注1) 用いたデータはすべて2010年のもの。また経済成長が平均所得増加につながる割合の計算は2000～10年の10年間で計算した

2) 所得格差の罣：2010年のジニ係数で0.5以上＝○、0.4～0.5未満＝△、0.4未満＝空欄

3) 過度の外国資本依存の罣：2010年の対外債務残高GDP比で30%以上＝○、20～30%未満＝△、20%未満＝空欄

4) 巨大人口の罣：2010年の人口で10億人以上＝○、1億人以上10億人未満＝△、1億人未満＝空欄

出所) 1人当たりGDP、対外債務残高は、IMF「World Economic Outlook」および各国統計局より、所得格差（ジニ係数）はEuromonitor Internationalより作成

率は低く、かつ、2000年代の10年間は経済成長の57%しか平均所得の上昇に寄与していない。ブラジルのように今後「所得格差が縮小しながらの経済成長」フェーズに移行すれば、⑤（小規模）成長先進国への可能性もあるが、③（小規模）新興国に居続けるか、「所得格差の罍」が強すぎる場合は、①（小規模）低開発国に戻る可能性もある。そのほかの東南アジア諸国では、タイ、ベトナムのように外国資本への依存度が高い国は潜在的なリスクを抱えているが、罍がそこまで強くないこと、また経済成長が平均所得の増加につながる割合も高いことから、このまま新興国であり続ける可能性は高い。

VI 日本企業への示唆

新興国ビジネスに取り組んでいる日本企業は、本稿で述べてきた「国のステージ」という概念を考慮することで、いくつかの新たな示唆が得られるのではないだろうか。たとえば国のステージごとに、投資や売り上げ、利益など経営指標に関する目標の比重を変えていくことが可能になる。投資を重視するステージ、市場シェア拡大と売上増を目指すステージ、利益の刈り取りを重視するステージなどである。ある一時点で世界の国々を横並びに見て、国別（ステージ別）に何を重視するのかを整理する、または、ある特定国のステージの変化に応じて重視する経営指標を変えていくことも考えられる。

さらに、各国のステージに応じた戦略立案という視点もあるだろう。ただし、戦略立案およびその前段階の事業環境分析のためには、8分類モデルを一層細かくする必要があ

る。たとえば①②の低開発国は、まだ本格的な経済発展をしたことがない国（例：アフリカのサブサハラ〈サハラ砂漠以南〉諸国）と、すでに高成長を経験し平均所得もそれなりに高くGDP規模も大きいものの、各種の罍にはまり低開発国に落ち込んでしまった国（例：メキシコ）がある。前者は道路や電力、通信網などの物理インフラがほとんど整備されていないだけでなく、円滑な商取引のための各種制度さえ整っていないのに対して、後者の国々はすでに経済発展の歴史があり、それなりのインフラ、制度が整備されている。また③④の新興国も、前述したように所得格差を拡大させながら成長している国（例：中国）と、所得格差を縮小しながら成長している国（例：ブラジル）があるため、ひとくちに「新興国」といっても、事業環境を分けて分析する必要があるだろう。

そして8分類モデルの最大の効用は、特定国の足元の市場を近視眼的に見るのではなく、長期的かつ俯瞰的な視点から自社の海外事業ポートフォリオを考えさせてくれるという点にある。新興国にかぎらず、自社が事業をしている国々が、現在どのステージに属し将来どこに向かいそうなのか、その国の政府が打ち出す政策はステージ移行にどのような影響を与えそうか、新興国であれば先進国ステージへの移行を阻む罍にはまっていないかなどの視点を、俯瞰的かつ体系的に与えてくれる。

著者

森 健（もりたけし）

野村マネジメント・スクール上級研究員

専門はグローバル戦略、事業環境分析、多国籍チームのビジネスカルチャー分析など